

2018年10月4日 全10頁

農業金融と成長戦略

大規模化推進が資金需要増加へ

金融調査部 主席研究員 内野 逸勢
中里 幸聖

[要約]

- 「攻めの農林水産業」として農業の成長産業化を図る政府の成長戦略では、農業の組織化・大規模化・企業的経営の推進が柱になっていると考えられる。特に今年度（2018年度）は、財政投融资の予算でも農業の規模拡大に重点が置かれている。
- 農業の組織化・大規模化が進展すれば、農業の投資資金需要が増加すると推測される。相対的に投資額が大きいのは畜産系であり、増加傾向となっている。相対的に金額は小さいが、野菜や畑作への投資額も増加傾向となっている。地域別にはかつては北海道の投資額が相対的に大きかったが、東日本大震災からの復興需要により、近年では東北の投資額が大きくなっている。
- 農業経営の規模拡大が有効となる要素として、国産農産物への需要の伸びしろが高いことが考えられる。規模拡大は農業の資金需要増加の可能性を高め、民間金融機関が農業ビジネスに関わる機会を増加させると期待される。

1. 成長戦略における農業と主要施策

(1) 成長産業化の方向性

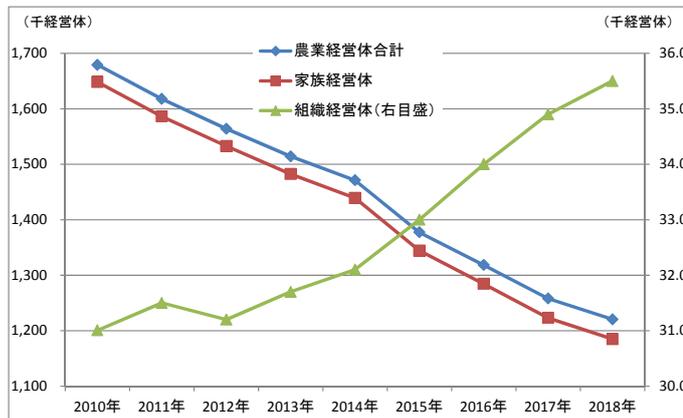
農業基本法（1961年）に代わる形で食料・農業・農村基本法が制定された1999年頃から、わが国の農業政策は競争力強化の方向に徐々に舵を切り始めてきたと考えられる。さらに現政権での成長戦略では、「農林水産業の成長産業化」、「攻めの農林水産業」というキャッチフレーズが前面に出され、関連する法改正などが実施されている。

具体的には、2015年の「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」により、農業者の利便性向上の観点からの農業協同組合（以下、農協あるいはJA）の改革、農地利用最適化の観点からの農業委員会等に関する改正と農地法の改正などが規定された。2017年には「農業競争力強化支援法」により、農業所得向上のために「良質かつ低廉な農業資材の供給」及び「農産物流通等の合理化」の実現を図ることが規定された。

そうした競争力強化において中心となる施策は、農業の大規模化・組織化・企業化であろう。農地法の改正、農地中間管理機構（農地集積バンク）の創設・強化、6次産業化の推進と株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）の創設・活用などは、いずれも農業の大規模組織経営を側面支援するものとも言える¹。

農業を仕事の中心としている「基幹的農業従事者」約145万人のうち、65歳以上の高齢者は約68%となっている（2018年2月、農林水産省「農業構造動態調査」より）²。こうした高齢農家の多くは10年後には引退か耕作範囲の縮小を選択することとなると推測される。現時点での高齢農家が担っている耕地を、家族・親族などの相続人が引き続き自ら耕作していく可能性はあまり期待できないであろう。既存の農家が引退した後の耕作地の担い手としては、大規模組織経営を行う農業経営体が期待される。数的には多くはないが、ここ数年は農業の組織経営体が、2010年の約3.1万から2018年の約3.6万へとやや増加している（図表1）。

図表1 農業経営体数



(注) 家族経営体は、農業経営体のうち家族労働を中心に世帯単位で事業を行う者で、家族の中に経営の決定権を持つ者がいる経営体（一戸一法人を含む）。組織経営体は、農業経営体のうち家族経営体以外の経営体で、法人（法人格を認められている者が事業を営んでいる場合を含む）もしくは法人でない団体。2月1日現在。

(出所) 農林水産省「農業構造動態調査」より大和総研作成

（2）成長戦略と財政投融資における農業

①第二次安倍政権の成長戦略における農林水産業のKPI

第二次安倍政権の成長戦略では主要分野についてKPI（Key Performance Indicators）を示しており、農林水産業分野も同様となっている。

図表2は、第二次安倍政権における最初の成長戦略（2013年）の農林水産業における成果目標一覧と昨年（2017年）、今年（2018年）のKPIの主な進捗状況を並べたものである。表現や数値に違いはあるものの、2013年版と2017年版の目標とする内容には大きな変化はない。図表2には示していないが、2014～2016年版も目標内容には大きな変化はない。一方、2018年版では、「全農地面積の8割が担い手によって利用される」という目標は引き続いているものの、「法

¹ 一連の施策については、中里幸聖「農業と金融：戦後の概観＜訂正版＞～農業の復権に向けた金融の役割①～」(大和総研リサーチレポート、2014年7月17日)、「農業政策変革の動きと農業政策金融～農業の復権に向けた金融の役割②～」(前同、2014年7月23日)、「農業金融の都道府県別貸出額～農業の復権に向けた金融の役割③～」(前同、2014年9月17日)、「金融の機能を農業に活かす～農業の復権に向けた金融の役割④～」(前同、2014年10月24日)、「農業改革の進捗状況と農業金融～農業の企業化進展の兆し～」(前同、2016年11月28日)などを参照。

² 総務省「労働力調査」の2018年2月の農業、林業就業者数は187万人（原数値）である。

人経営体数を5万法人とする」という目標は掲載されていない。2018年版では、「データを活用した農業を实践」、「林業・木材産業の付加価値額を倍増させる」といった項目が新たに入っている。

いずれにしても、農地を農業の担い手に集積する、その担い手は大規模化・組織化された法人経営体を中心となる、ということを政府として掲げていると言えよう。

図表2 政府の成長戦略における農林水産業のKPI

『日本再興戦略-JAPAN is BACK-』 平成25年6月14日	『未来投資戦略2017 —Society 5.0の実現に向けた改革—』 平成29年6月9日	『未来投資戦略2018 —「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—』 平成30年6月15日
農林水産業を成長産業にする	攻めの農林水産業の展開	農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現
<成果目標> ◆ 今後10年間で、全農地面積の8割が、「担い手」によって利用され、産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを現状全国平均比4割削減し、法人経営体数を5万法人とする	KPIの主な進捗状況 (KPI) 今後10年間(2023年まで)で全農地面積の8割が担い手によって利用される(2013年度末:48.7%) ⇒2016年度末:54.0% (KPI) 今後10年間(2023年まで)で産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを2011年全国平均比4割削減する(2011年産:16,001円/60kg) ⇒2015年産の担い手のコメの生産コスト ・個別経営* 11,397円/60kg(29%減) ・組織法人経営** 11,996円/60kg(25%減)	KPIの主な進捗状況 (KPI) 今後10年間(2023年まで)で全農地面積の8割が担い手によって利用される(2013年度末:48.7%) ⇒2017年度末:55.2% (KPI) 今後10年間(2023年まで)で産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを2011年全国平均比4割削減する(2011年産:16,001円/60kg) ⇒2016年産の担い手のコメの生産コスト ・個別経営 ² 10,900円/60kg(32%減) ・組織法人経営 ³ 11,677円/60kg(27%減)
◆ 今後10年間で6次産業化を進める中で、農業・農村全体の所得を倍増させる戦略を策定する	◆ 今後10年間(2023年まで)で法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする ⇒2016年:20,800法人	(KPI) 2025年までに農業の担い手のほほすべてがデータを活用した農業を实践 ※進捗把握のため、農林業センサスの調査項目の拡充を準備中
◆ 2020年に6次産業の市場規模を10兆円(現状1兆円)とする	(KPI) 6次産業化の市場規模を2020年度に10兆円とする ⇒2015年度:5.5兆円	(KPI) (新)2028年までに、私人工林に由来する林業・木材産業の付加価値額を倍増させる(2015年:2,500億円)
◆ 2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円(現状約4,500億円)とする	(KPI) 2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成する(2012年:4,497億円) ⇒2016年:7,502億円	(KPI) 2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成する(2012年:4,497億円) ⇒2017年:8,071億円
	* 認定農業者のうち、農業就業1人当たりの稲作に係る農業所得が他産業所得と同等となる個別経営体(水稲作付面積15ha以上層) **米の販売金額が第1位となる稲作主体の組織法人経営体(平均水稲作付面積約28ha)	2 認定農業者のうち、農業就業1人当たりの稲作に係る農業所得が他産業所得と同等となる個別経営体(水稲作付面積15ha以上層) 3 米の販売金額が第1位となる稲作主体の組織法人経営体(平均水稲作付面積約22ha)

(出所) 各資料より大和総研作成

②財政投融資における農林水産業

財政投融資は、金融的手法を用いた政府による重点施策のメッセージという側面も持つと考える。現状の財政投融資では、日本政策金融公庫（以下、日本公庫）の農林水産事業部門と農林漁業成長産業化支援機構（略称：A-FIVE）が、農業分野の財政投融資の対象機関に該当する。

第二次安倍政権発足以降の財政投融資における農業関連機関の年度当初計画額をみると（図表3）、日本公庫分は2015年度に大きく増加し、2016年度も増加したが、2017年度は減少している。予算政府案閣議決定後に財務省のウェブサイトに掲載される財務省「財政投融資計画のポイント」、「財政投融資計画 参考資料」には、その時々々の財政投融資の狙いを書いてある。2015年度は「担い手農業者の経営規模の拡大や農業の6次産業化を促進する観点から、スーパーL資金やアグリビジネス強化資金を拡充」と「経営規模の拡大」が第二次安倍政権以降では初めて掲げられている。2016年度は「TPP 大筋合意を契機とした農産物の輸出・6次産業化を推進するため、スーパーL資金の実質無利子化枠の拡充等とともに貸付規模を拡大」とし、TPP対策が前面に出ている。一方、2017年度は「農林漁業の持続的かつ健全な発展等の取組に加え、『農業競争力強化支援法（仮称）』に基づき、事業再編を通じ、農業資材事業者等が生産性の向

上等を図るための取組に必要な融資制度を創設」とし、日本公庫の農林水産業者向け計画額は減少となっている。

図表3 財政投融资計画における農業関連機関の年度当初計画額

		(億円)					
年度当初		2013	2014	2015	2016	2017	2018
	日本政策金融公庫のうち 農林水産業者向け	1,800	1,740	2,390	2,490	2,350	4,830
	対前年度伸び率	0.0%	-3.3%	37.4%	4.2%	-5.6%	105.5%
	農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE)	350	150	50	50	130	0
	対前年度伸び率	16.7%	-57.1%	-66.7%	0.0%	160.0%	-100.0%
参 考	日本政策金融公庫全体	59,825	51,365	47,610	41,700	36,140	38,175
	対前年度伸び率	-2.8%	-14.1%	-7.3%	-12.4%	-13.3%	5.6%
	財政投融资計画額合計	183,896	161,800	146,215	134,811	151,282	144,631
	対前年度伸び率	4.2%	-12.0%	-9.6%	-7.8%	12.2%	-4.4%

(出所) 財務省「財政投融资計画のポイント」、「財政投融资計画の概要」、「財政投融资計画」より大和総研作成

安倍首相曰く「減反廃止」、農林水産省は「コメの生産調整の見直し」と表現しているが³、いずれにしても2018年産米からいわゆる減反制度が見直されている。そうしたことも踏まえ、2018年度の財政投融资計画では、農業の大規模化に関する予算を中心に大幅に増額されている。日本公庫について、「近年の農業者による規模拡大を目的とした設備投資等への旺盛な資金需要に対応するため、前年度当初比大幅増の資金を確保」とし、2017年度当初計画額（大規模化以外の予算含む）の2,350億円に対し、2018年度当初計画額は4,830億円と倍以上になっている。

つまり、成長戦略では、当初より農業の大規模化を掲げていたが、予算的には2018年度になって本格化してきたと言えるのではないだろうか。2015年の「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」、2017年の「農業競争力強化支援法」等により法的な環境準備は整い、「コメの生産調整の見直し」を契機に、一気にわが国農業の大規模化に進んでいくシナリオを進めているようにも思われる。

2. 農業経営における投資の現状

(1) 近年の投資額が大きいのは畜産系。金額は小さいが野菜等も増加傾向

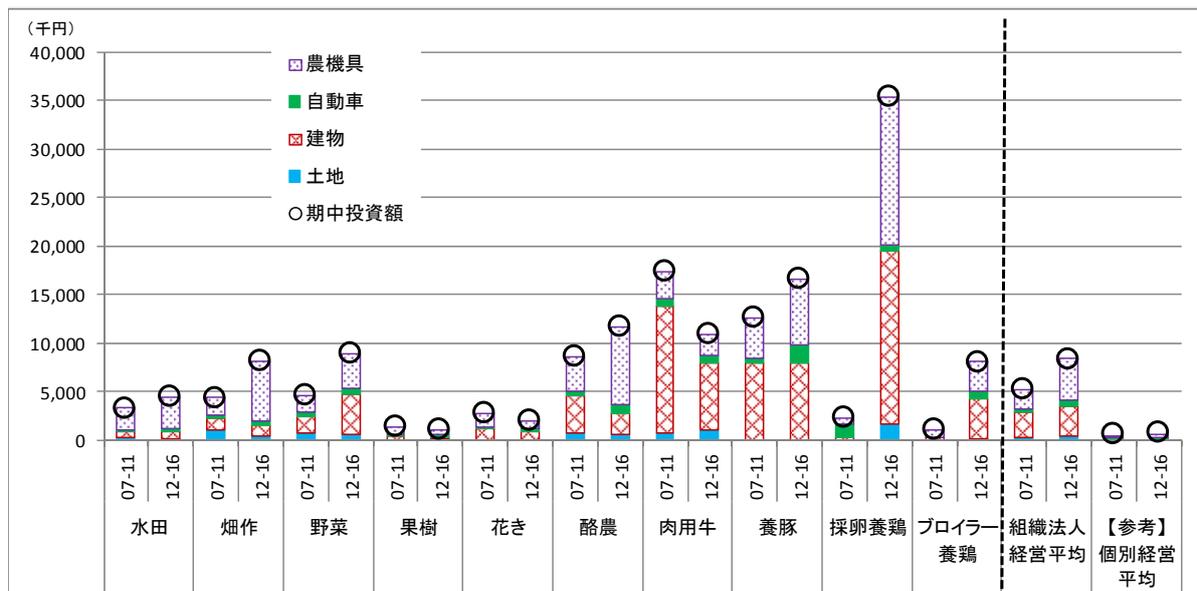
農業の大規模化の進展は、農業の投資資金需要を増加させると推測される。図表4に示したように、組織法人経営と個別経営を比べると、投資金額に10倍前後の差があり、組織法人の資金需要が大きいと考えられる。農業金融の観点からすれば、どの分野の資金需要が大きいかが

³ 例えば、平成26年1月24日の施政方針演説で安倍首相は、「更に、四十年以上続いてきたコメの生産調整を見直します。いわゆる『減反』を廃止します」と述べている。

関心事項となる。

大半の営農類型では、2007～11年よりも2012～16年の方の平均期中投資額が増加している。相対的に投資額が大きいのは畜産系である。畜産系の中では、特に鶏関係が伸びている。相対的な金額は小さいが、野菜や畑作も投資額が増加傾向となっている。畜産系では建物に対する投資が多く、水田、畑作は農機具、野菜は建物と農機具が同程度の投資額となっている。

図表4 組織法人経営の営農類型別の期中投資額



(注1) 調査期間は、調査対象経営体ごとに当年4月から翌年3月までに迎えた決算期の終了月前1年間。「07-11」、「12-16」は、それぞれ2007～11年、2012～16年の単純平均。

(注2) 水田作、畑作の主な対象は、稲、麦類、雑穀、豆類、いも類、工芸農作物。

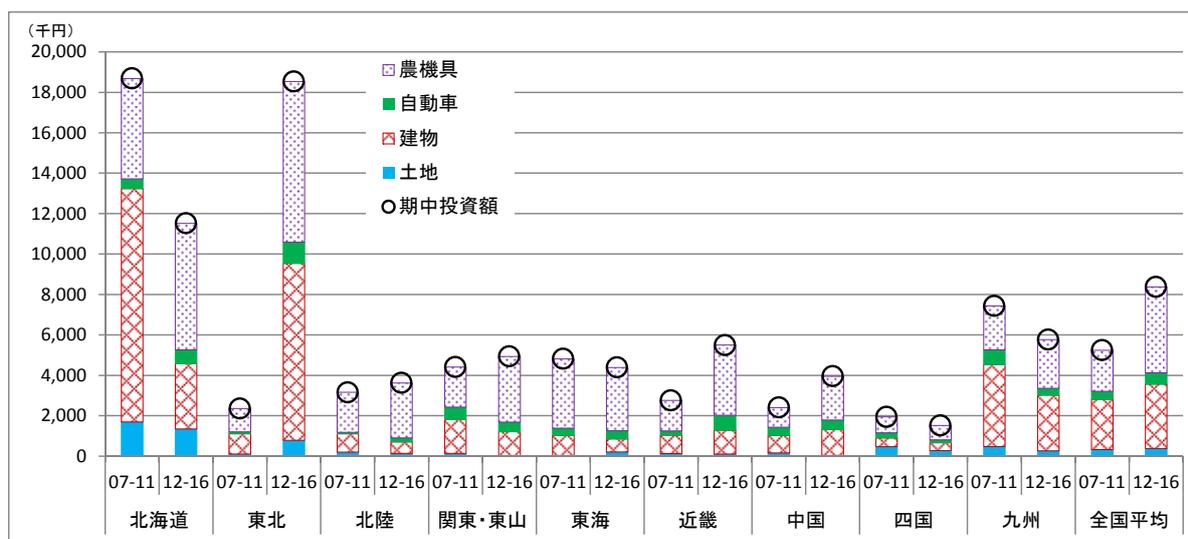
(注3) 個別経営の投資額には、植物、牛馬（肥育牛を除く。）が含まれるが、本図表では省略。

(出所) 農林水産省「農業経営統計調査」より大和総研作成

(2) 地域別には北海道の投資額が大きい。東北は東日本大震災の影響か

地域別には、北海道の投資額が相対的に大きいですが、2007～11年よりも2012～16年の方が平均期中投資額が減少している（図表5）。その主因は建物であり、2007～11年の積極的な建物投資が一段落したと推測することも出来る。

一方、東北は2007～11年の平均期中投資額は他地域と同等あるいは相対的に小さい規模となっているが、2012～16年平均では大きく増加し、北海道をも上回っている。これは東日本大震災からの復興需要が中心であると考えられる。2012年の東北地方の投資額は1法人当たり300万円台、2013年は500万円台だが、2014年、2015年は2000万円を超え、2016年は3000万円台後半となっている。

図表5 組織法人経営の農業地域別の期中投資額⁴

(注1) 調査期間は、調査対象経営体ごとに当年4月から翌年3月までに迎えた決算期の終了月前1年間。「07-11」、「12-16」は、それぞれ2007～11年、2012～16年の単純平均。

(注2) 水田作、畑作の主な対象は、稲、麦類、雑穀、豆類、いも類、工芸農作物。

(注3) 農業地域について、2007年度の中国・四国は区分表示されていないので、中国の2007年度、四国の2007年度は中国・四国の数値を平均値算出に用いた。

(出所) 農林水産省「農業経営統計調査」より大和総研作成

3. 農業経営の規模拡大は、民間金融機関の機会拡大へ

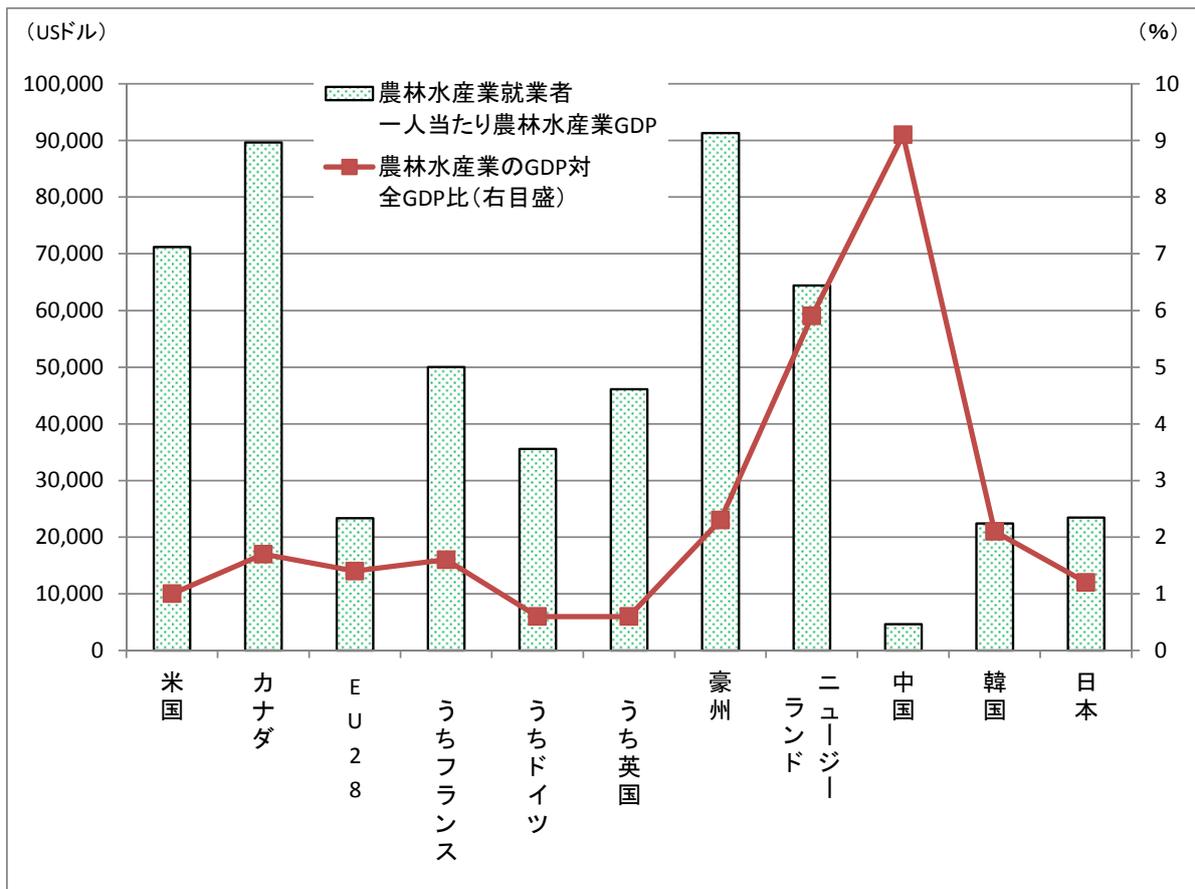
(1) 生産性向上の余地があるわが国農業と輸入代替による農産物需要増

農林水産業のGDP比をみると(図表6)、主要先進国は軒並み低い。一方、農林水産業の農林水産業就業者一人当たりGDP、すなわち農林水産業の生産性を国際比較すると、日本は相対的に低い方である。豪州、カナダ、米国などの農業大国と肩を並べるには時間がかかると思うが、わが国農業の組織化・大規模化・企業的経営が進展すれば、ドイツ、英国などに並ぶような生産性向上は十分な可能性があると考えられる。

わが国の農業の自給率が低いことは(図表7)、国内では長いこと問題視されてきた。しかし、自給率が低いということは、輸入代替で国内生産の増加余地があると考えられる。世界的に見れば人口増加基調が継続し、食料需要は増加し続ける。一方、新興国では工業化の加速により、農地や自然環境が劣化していると考えられる。

⁴ 農業地域と都道府県の対応関係は以下の通り。北海道：北海道。東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。北陸：新潟、富山、石川、福井。関東・東山：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野。東海：岐阜、静岡、愛知、三重。近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口。四国：徳島、香川、愛媛、高知。九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島。沖縄：沖縄。

図表6 農林水産業の就業者一人当たり GDP と GDP 比 (2015 年)

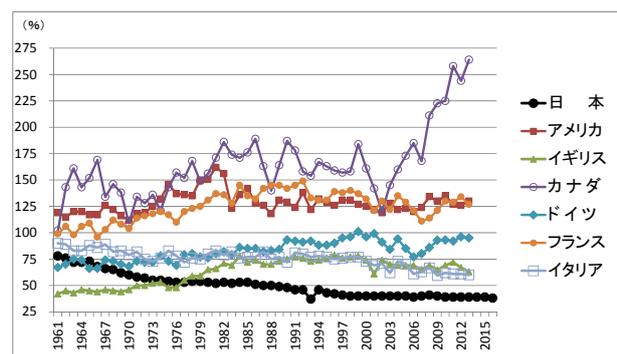


(注) 就業者数は、中国以外は2016年の数値。

(出所) 農林水産省「第91次農林水産省統計表」より大和総研作成

主な品目の自給率を見ると、和食に欠かせない食材の自給率が低く、逆に商機と考えることもできる(図表8)。小麦は10%前後で推移しているが、小麦はパン類やパスタ類の他に、うどんやラーメンの原料でもあり、近年の和食には欠かせない。醤油、味噌、豆腐、納豆など伝統的な和食に欠かせない食材の原料である大豆は、1970年頃から一桁前半の自給率で推移し、近年では若干上昇傾向にあるものの、2016年度においても7%の自給率であり、まだまだ国内生産を増加させる余地がある。日本では菜種と大豆が原料として多い植物油に至っては、1980年代半ばには5%を割り、2016年度はわずか2%である(図表8には載せていない)。

図表7 主要先進諸国(G7)の食料自給率(カロリーベース)



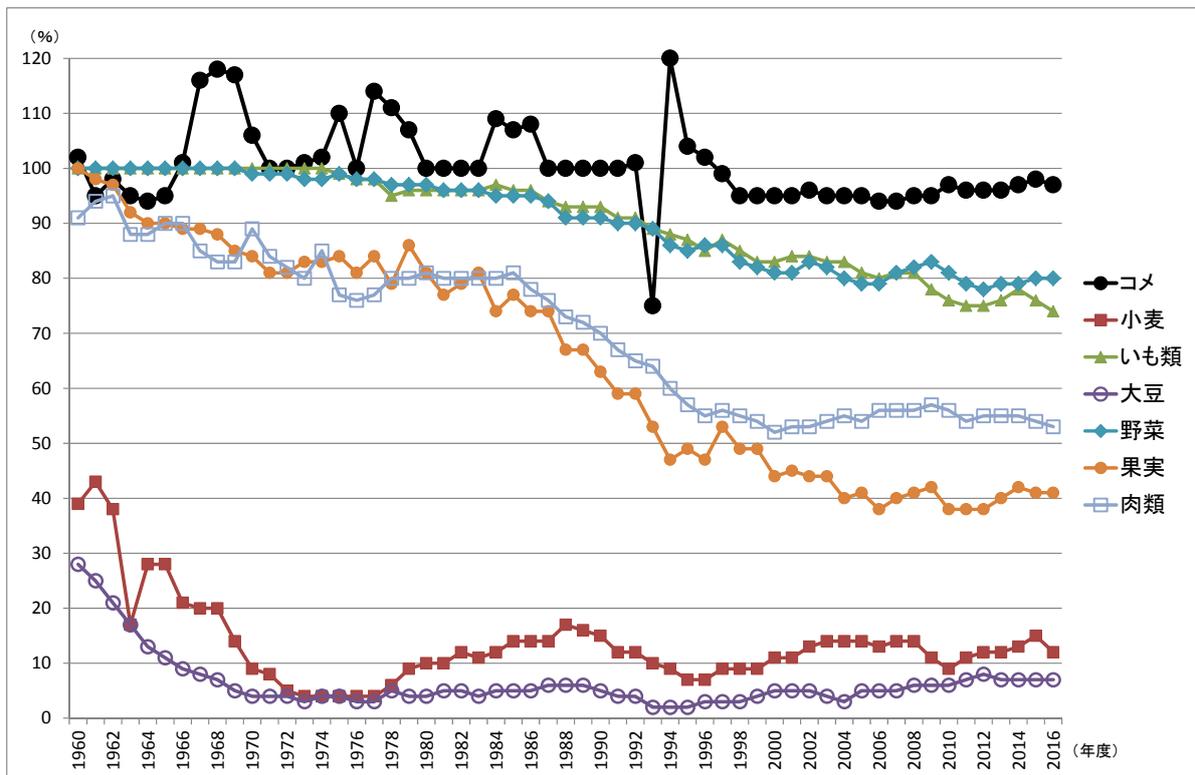
(注1) 日本は年度。それ以外は暦年。

(注2) 食料自給率(カロリーベース)は、総供給熱量に占める国産供給熱量の割合。畜産物については、輸入飼料を考慮。農林水産省による試算値。

(注3) ドイツについては、統合前の東西ドイツを合わせた形で遡及。

(出所) 農林水産省「食料需給表」より大和総研作成

図表8 主な品目の自給率（重量ベース）



(注1) コメについては、1998年度以降は、国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出。また、図表中には掲載していないが、主食用のコメについては自給率100%を継続。

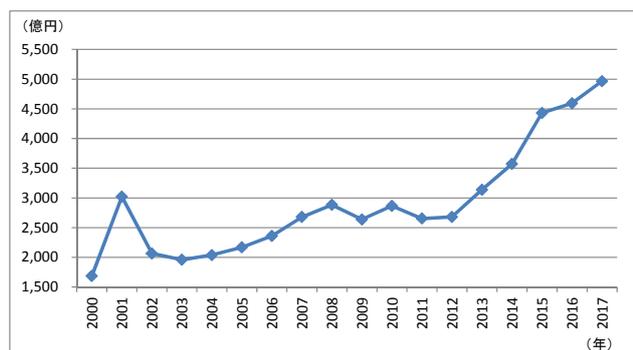
(注2) 肉類は鯨肉を除く。飼料自給率を考慮しない値。

(出所) 農林水産省「食料需給表」より大和総研作成

かつて、大豆や菜種は日本中至る所で栽培されていたが、価格の安い輸入品に押されて⁵、今日のような状況に至ってしまっている。日本の農業政策の問題点が端的に表れている部分のように思われる。組織化・大規模化した農業により生産性を向上させれば、その生産物に対する需要は、国内でもまだまだ見出せる。

また、近年農産物の輸出推進を政府としても後押しする姿勢を見せているが、わが国の農業は本質的に国際展開の可能性がある。すでに和食の食材として、一般的に安全で美味しい食品として、わが国の農産物の一部は輸出競争力を持っている。農産物の輸出額はここ数年伸び続けている。

図表9 農産物の輸出額



(注1) アルコール飲料、たばこ、真珠を含む金額。

(注2) FOB価格 (Free on board: 運賃・保険料を含まない価格)。

(出所) 農林水産省「農林水産物輸出入概況」より大和総研作成

⁵ 戦前から台湾や朝鮮半島などからの移入品が、いわゆる本土における菜種、大豆の生産にマイナスの影響を及ぼしていた。

(2) 民間金融機関の持ち味・強みを農業経営に応用することに期待

「攻めの農林水産業」として農業の成長産業化を図る政府は、従来の農業金融を担ってきた日本公庫、JA バンクグループのみならず、民間金融機関が農業に積極的に関わることを期待している。財務省と農林水産省は連携して、民間金融機関を対象に農業融資や経営支援に関するノウハウなどを提供するためのセミナーを2017年2月から順次開催している。

民間金融機関には、農業経営体の大規模化・組織化・企業化の支援が期待される。農業経営への支援のため、経営目的達成に向けた合理的な運営を実施しているかを適時モニタリング、必要に応じて、経営者へのアドバイスや適切な人材の斡旋、農業を組織的な経営体として運営するためのきちんとした決算書作成を支援するなどして、農業経営体に関わっていけるであろう。決算書については、創設当初は振るわない決算となる可能性が高いが、数値として把握しておくことが重要であり、具体的な数値を踏まえたPDCAサイクルを回し、課題発見と対応策実施を続けていくことが、経済的リターンを高める。

また、企業ガバナンス体制の構築を民間金融機関が手助けして、農業の経済的リターン向上を図ることが、民間金融機関自身のためにもなる。農業経営体の取引先の販路拡大、多角化、事業再生などの支援、民間金融機関の取引先のネットワークを活用した農業経営体の新たな企業結合、などの支援なども可能であろう。

こうして、民間金融機関が、大規模化・組織化した農業経営体と積極的に関わっていくことにより、農業の経済的リターンを高め、農業を魅力あるものにしていくことに成功すれば、民間金融機関自らの収益基盤も拡大するであろう。そのことがわが国の経済的安定にもつながることとなり、関係者全て良しの状態が生まれることを期待する。

参考文献・関連レポート・コラム

- ・中里幸聖『変わる！農業金融 儲かる“企業化する農業”の仕組み』（日刊工業新聞社、2018年2月）

<https://www.dir.co.jp/publicity/book/20180216.html>

- ・中里幸聖「農業改革の進捗状況と農業金融～農業の企業化進展の兆し～」（大和総研リサーチレポート、2016年11月28日）

https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/regionalecnmy/20161128_011445.html

- ・中里幸聖「金融の機能を農業に活かす～農業の復権に向けた金融の役割④～」（大和総研リサーチレポート、2014年10月24日）

https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/regionalecnmy/20141024_009066.html

- ・中里幸聖「農業金融の都道府県別貸出額～農業の復権に向けた金融の役割③～」（大和総研リサーチレポート、2014年9月17日）

https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/regionalecnmy/20140917_008944.html

- ・中里幸聖「農業政策変革の動きと農業政策金融～農業の復権に向けた金融の役割②～」（大和総研リサーチレポート、2014年7月23日）

http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20140723_008775.html

- ・中里幸聖「農業と金融：戦後の概観＜訂正版＞～農業の復権に向けた金融の役割①～」（大和総研リサーチレポート、2014年7月17日）

https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/regionalecnmy/20140717_008764.html

- ・中里幸聖「農業の企業化は若者の新規就農を目玉に」（大和総研コラム、2013年9月2日）

https://www.dir.co.jp/report/column/20130902_007622.html

- ・中里幸聖「瑞穂の国における農業」（大和総研コラム、2012年3月7日）

<https://www.dir.co.jp/report/column/120307.html>